



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	12,295	△1.3	139	—	147	—	54	—
27年12月期第1四半期	12,454	2.9	△174	—	△169	—	△348	—

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 51百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.50	—
27年12月期第1四半期	△9.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	46,506	36,370	78.2
27年12月期	46,350	36,538	78.8

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 36,370百万円 27年12月期 36,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,800	△2.2	2,000	97.5	1,900	84.4	1,300	151.6	35.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	38,034,493 株	27年12月期	38,034,493 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,505,926 株	27年12月期	1,505,926 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	36,528,567 株	27年12月期1Q	36,530,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、足元の経済指標をみると、輸出や生産が伸長しているものの、個人消費については低迷していることから依然として厳しい状況が続きました。

また、清涼飲料業界では各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、競争が激化している状況です。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいて、地域の特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し、推進しました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」等の主力商品に加え、「からだすこやか茶W」などの高付加価値商品を中心に常設の売場確保に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・総菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得するとともに、新商品の店頭における露出強化を行い、売上の拡大につとめました。

また、ホテル・売店・オフィスなどに対しては、新商品や高付加価値商品の取扱いの拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上につとめました。

新製品については、昨今のスパークリングウォーター市場の拡大をうけ「い・ろ・は・す」ブランドから「い・ろ・は・す サイダー」を発売し、飲用者の拡大をはかりました。加えて、緑茶カテゴリーの新規飲用者の獲得を目的に、「綾鷹」ブランドから、苦み・渋みを抑えた飲みやすいさわやかな緑茶の「綾鷹 にごりほのか」を発売し、緑茶ライトユーザーの獲得をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、札幌市と協働でまちづくりを応援するため、「コカ・コーラ雪まつり応援デザイン缶」を販売し、売上の一部をさっぽろ雪まつり実行委員会に寄付しました。この活動は今回で7回目になり、累計寄付額は10,600,776円となりました。

また、地元企業として北海道新幹線開業を盛り上げる事を目的に、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」の北海道新幹線デザイン缶を北海道限定で発売した他、北海道新幹線と同時に開業した道南いさりび鉄道において、地域住民及び鉄道利用者の安心・安全、利便性の確保などを目的として「北海道渡島総合振興局」「道南いさりび鉄道地域応援隊」「北海道コカ・コーラボトリング株式会社」が協働で、電光掲示板付き災害対応型自動販売機を通じて、地域情報や鉄道情報の発信などを行う3者協働事業をスタートしました。

以上の様々な活動に取り組み、道内販売は増加したものの、競争激化による販売促進費の増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、122億9千5百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は、原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策や減価償却方法の変更等により、1億3千9百万円（前年同期は1億7千4百万円の営業損失）、経常利益は1億4千7百万円（前年同期は1億6千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千4百万円（前年同期は3億4千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、465億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの建設仮勘定、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加したことによるものです。

負債は、101億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加いたしました。これは主に、設備関係未払金が減少したものの、買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、363億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月5日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、平成27年12月に現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行いました。

当該検討の結果、今後の当社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。

従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応関係が適正となり、当社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、当社は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は315百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は316百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	7,043
受取手形及び売掛金	5,211	4,786
商品及び製品	4,587	4,716
原材料及び貯蔵品	344	489
繰延税金資産	309	305
その他	2,042	2,278
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	19,494	19,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,002	6,913
機械装置及び運搬具(純額)	4,977	4,910
販売機器(純額)	4,411	4,501
土地	6,562	6,562
建設仮勘定	446	624
その他(純額)	1,743	1,692
有形固定資産合計	25,144	25,205
無形固定資産		
ソフトウェア	220	211
その他	10	10
無形固定資産合計	231	222
投資その他の資産		
投資有価証券	626	609
長期貸付金	184	192
繰延税金資産	46	31
その他	648	664
貸倒引当金	△25	△36
投資その他の資産合計	1,480	1,461
固定資産合計	26,855	26,889
資産合計	46,350	46,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,822	3,363
未払金	2,212	2,397
未払法人税等	178	71
賞与引当金	-	242
設備関係未払金	596	399
その他	2,208	2,004
流動負債合計	8,017	8,479
固定負債		
資産除去債務	86	85
退職給付に係る負債	384	309
環境対策引当金	1	1
その他	1,321	1,259
固定負債合計	1,794	1,656
負債合計	9,812	10,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,544	29,380
自己株式	△903	△903
株主資本合計	36,500	36,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	105
退職給付に係る調整累計額	△80	△71
その他の包括利益累計額合計	37	33
純資産合計	36,538	36,370
負債純資産合計	46,350	46,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	12,454	12,295
売上原価	8,239	8,006
売上総利益	4,214	4,288
販売費及び一般管理費	4,389	4,148
営業利益又は営業損失(△)	△174	139
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	9	8
その他	22	19
営業外収益合計	33	29
営業外費用		
固定資産除却損	14	13
寄付金	3	4
その他	10	3
営業外費用合計	28	22
経常利益又は経常損失(△)	△169	147
特別損失		
固定資産除売却損	40	0
減損損失	4	-
その他	0	0
特別損失合計	46	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△215	145
法人税、住民税及び事業税	45	63
法人税等調整額	87	27
法人税等合計	133	91
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△348	54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△348	54

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△348	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△12
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	0	△3
四半期包括利益	△348	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△348	51
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。